「社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発」

別紙2-3

平成26年度提案書等の作成方法【公募方法③】

1. 本資料に含まれる書類

（1）提案書　　 様式1　　　「社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関

する技術研究開発」提案書　[表紙]

様式2　　　技術研究開発委託事業提案書［要約版］

様式3　　　利害関係の確認について

（様式4-1～4-3はありません）

様式4-4　　技術提案書

様式5　　　実施体制

様式6　　　当該技術または関連技術の研究開発実績

様式7　　　技術研究開発予算と研究者の年度展開

様式8　　　平成26年度～平成30年度予算の概算

様式9　　　類似の研究開発

（2）別添1　　研究代表者／共同研究者の研究経歴書

（4）別添4　　共同研究体協定書（案）　　※共同提案の場合のみ

1. 全体的な注意事項等

・イタリック体（青字）で記述されている注意事項等を熟読してください。

・「提案書」、「（別添1）研究代表者／共同研究者の研究経歴書」を15部（正1部、副14部）、「（別添2-1）申請者、研究代表者及び共同研究者の所属する法人の経歴書」、「（別添2-2）損益計算書、キャッシュフロー、貸借対照表の直近3年分」、「（別添2-3）e-Rad応募内容提案書」「（別添4）共同研究体協定書（共同提案の場合のみ）」を各1部、提案書及び別添1から4を保存した電子媒体CD-R　1部をご用意ください。

・各部は、左上をダブルクリップ等容易にはずれない方法で留めてください。ステープラー留め、製本は行わないでください。両面コピーは行わないでください。

・書類は全てA4サイズとしてください。会社・大学案内等もA4サイズでない場合は、A4サイズにコピーしてください。

・記述項目は、削除・追加しないでください。（イタリック体（青字）で書かれている注意事項等は削除してください）

・項目間の行間は適宜変更してください。

・内容が判読し易い字体とし、大きさは 10.5 ポイントを基本としてください。

・記述内容は、簡潔明瞭を旨とし、各部の厚さが1cm程度以下を目処としてください。

・提出された提案書等は審査で使用します。

・提案書の下中央にページを入れてください。

様式1

***[表　紙]***

「社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発」

提案書

テーマ　：***テーマは募集テーマの別紙から選択下さい。***

提案名称：***わかりやすい名称を記載ください。***

 （副題）：***実施内容がイメージできる副題を記載ください。***

***・共同研究者の所属する法人が研究代表者の所属する法人と異なる場合（共同提案の場合）、以下の項目を法人ごとに記述してください。***

***・共同提案の場合は、研究代表者の所属法人を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを法人ごとに作成、提出頂いても結構です。その場合、研究代表者の所属法人がわかるように記述してください。***

平成　　年　　月　　日

法人名　　○○○○○株式会社　　　　　　　　　　　　印

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○　　印（又はサイン）

***・法人等の印と代表者（代表取締役社長・学長等国土交通省との契約権限を有する者）の印が必要ですのでご注意ください（代表者の役職名、氏名等は正式・正確に記載してください）。***

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

***住所は登記簿上の正式な住所を記載ください。（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）にご注意ください。）***

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（別紙）　募集テーマ一覧

|  |
| --- |
| 【公募方法①】[橋梁分野におけるテーマ]* 下部工基礎の洗掘状況把握のためのモニタリングシステムの現場実証
* 鋼橋における支承部および桁端部等の劣化状況把握のためのモニタリングシステムの現場実証
* コンクリート橋における支承部および桁端部等の劣化状況把握のためのモニタリングシステムの現場実証
* 床版ひびわれの劣化状況把握のためのモニタリングシステムの現場実証

[法面斜面分野のテーマ]* のり面・斜面の安定評価に係るモニタリングシステムの現場実証

[河川堤防分野のテーマ]* 堤体等の外観の変状の把握に係るモニタリングシステムの現場実証
* 漏水、侵食等の出水時における変状発生の把握に係るモニタリングシステムの現場実証
 |
| 【公募方法②】[橋梁分野におけるテーマ]* 橋梁分野の維持管理の高度化・効率化に係るモニタリングシステムの現場実証

[河川堤防分野におけるテーマ]* 河川堤防分野の維持管理の高度化・効率化に係るモニタリングシステムの現場実証
 |
| 【公募方法③】* モニタリング技術を社会インフラの維持管理業務へ適用するための技術的検証
 |

様式2

技術研究開発委託事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称等 | 公募方法：□公募方法①　□公募方法②　□公募方法③対象分野：□橋梁　□法面・斜面　□河川堤防　□その他（　　　　　　）テーマ：*前頁の別紙から選択してください。*提案名称：*表紙から転記ください。* |
| 提案方式 | □単独提案　　□共同提案　（いずれかに☑）*・単独提案：共同研究者の所属が単独の法人となる場合の提案**・共同提案：共同研究者の所属が複数の法人となる提案* |
| 1. 技術研究開発の概要 | *・応募技術の内容を簡潔に記述してください。**※HPで公開可能な内容を記述してください。* |
| 2. 研究体制 | *・様式5の「実施体制」の内容を簡潔に記述してください。* |
| 3. 研究期間及び予算規模 | 研究期間：　平成26年度～平成○○年度*・委託事業終了年度（最長平成30年度）を記述してください。*予算規模：　○億円（平成26年度）、○億円（開始から終了までの総額） |
| 4. 連絡先 | 住所：名称：連絡先：担当者所属職名・氏名郵便番号・住所電話番号ＦＡＸ番号Ｅメールアドレス |

*※　要約版は１枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。*

様式3

利害関係の確認について

* 本事業は、採択審査にあたり大学・研究機関・企業等の外部有識者による採択審査を行います。この採択審査では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* 採択審査委員の選定段階では、利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、申請者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記述をお願いいたします。本書類にていただいた「申請者名」、「研究テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを支障のない範囲で記述いただけますようお願いいたします。
* また、本事業が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、記述欄に任意で記述いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記述欄 |
| 申請者名 | *所属法人、氏名を記述ください。**共同提案の場合は、関係する法人を併記してください。* |
| テーマ |  |
| 技術的なポイント |  |
| 利害関係者の有無（利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記述ください。） |

様式4-4

技　術　提　案　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象テーマ等 | 公募方法 | *（以下から1つを選択してください。）*□公募方法①　　　□公募方法②　　　□公募方法③ |
| 分野 | *（以下から1つを選択してください。）*□橋梁　　　□法面・斜面　　　□河川堤防　　□その他（　　　　　　　　　） |
| テーマ | *提案するテーマを記述してください* |
| 提案名称 | *表紙から転記ください。* |
| １）提案内容 | ■提案の全体概要・構成要素の詳細*技術研究開発のテーマをふまえ、応募する技術研究開発の全体像とアウトプット等を具体的に記載してください。* |

技　術　提　案　書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■モニタリング技術の維持管理業務への適用方策*公募方法③については、モニタリング技術を維持管理業務に適用する方法について提案してください。*■当面、研究開発を想定している社会インフラの分野 |

技　術　提　案　書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■当該分野において、モニタリング技術を維持管理業務に適用するために必要な技術的検証等の具体的内容□想定しているモニタリング技術及び取得データの内容 |

技　術　提　案　書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■当該分野において、モニタリング技術を維持管理業務に適用するために必要な技術的検証等の具体的内容□モニタリング技術により得られる計測データ（公募方法①及び②により他の参加者が取得するデータも活用可能）と劣化・損傷との関係性の検証方法*利用データと劣化・損傷との関係性を検証する具体的な方法や、検証方法に係る検証フローを記述してください（資料添付可）。* |

技　術　提　案　書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■当該分野において、モニタリング技術を維持管理業務に適用するために必要な技術的検証等の具体的内容□他の社会インフラの分野への展開に関する見込み□その他、必要な研究開発内容*上記以外で実施を予定する研究開発内容とその実施理由等をご記入ください。* |

技　術　提　案　書（その他）

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■その他の効果・特徴など*その他の維持管理に関する効果や特徴がある場合は、その内容を記述してください。* |

様式5

実　施　体　制

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください。* |
| ■研究代表者　研究代表者　：所属・役職　　　　　　　氏名電話　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　　　*・研究代表者とは、申請者が個人の場合は申請者と同一の者であり、申請者が法人の場合には、その法人に所属し、研究を中心的に進める研究者です。*■共同研究者　研究代表者　：所属・役職　　　　　　　氏名電話　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　　　*・共同研究者とは、主体的に技術研究開発を行うその他の研究者を意味し、当該技術研究開発の遂行に関して研究代表者と協力しつつ責任を分担して技術研究開発を行う者です。**・共同提案の場合は、所属法人ごとに共同研究者を記述してください。また、所属法人ごとの責任者が分かるようにしてください。*■経理責任者*・共同提案の場合は、法人ごとに記述してください。*　　経理責任者　　　　：所属　　　　　　　　　　　氏名　電話　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　　　*・経理責任者とは、委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。*■実施体制図*・本技術研究開発の研究開発体制を体制図にまとめてください。研究代表者及び共同提案者の役割が分かるようにまとめてください。*■研究代表者／共同研究者の研究経歴書*－研究代表者、及び共同研究者の研究経歴は、別添1「研究代表者/共同研究者の研究経歴書」を参照ください。* |

様式6

当該技術または関連技術の研究開発実績

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください。* |
| *・共同提案の場合、法人ごとに記述してください。*■当該技術または関連技術の研究開発実績□当該技術研究開発に有用な研究開発実績*申請者が技術研究開発を実施するにあたり、応募テーマに関する国内外の状況を踏まえて、提案内容を遂行できる能力を有していることを記述してください。記述については、関連する研究開発の実績及びその位置づけ等を、出願特許や研究発表等を引用して記述してください。**なお、全ての研究機関（共同実施先及び外注先を含む。）を対象にしてください。*□当該技術研究開発に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況*技術研究開発を進めるにあたり、必要と考えられる主な設備の中で、申請者が保有する、もしくは、保有予定の設備状況とその用途等を記述してください。保有予定の設備等については、自費で購入予定のもののみ記述してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 設 備 名 称 | 内　　　容 |
| 仕　様 | 用　　途 | 設置場所 | 導入時期 | 取得金額 |
| 記述例）○○○装置 | ××××× | □□□□□ | ○○㈱○○研究所 | 平成△△年度設置 | ○○百万円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

様式7

技術研究開発予算と研究者の年度展開

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください。* |
| ■技術研究開発予算と研究者の年度展開及び平成26年度～平成30年度予算の概算*・実施項目、手順及び、それらの必要経費について以下のような一覧表にまとめてください。**・共同提案の場合、法人ごとに提案された実施項目及び必要経費を分けて記入してください。**・なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。**・参加方式Ｂのみの参加を希望する場合は、記入不要です。*記述例受託者単位：百万円　　　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 計 |
| 1. ○○○○の現場実証1-1. ○○○の調査1-2. ○○○の開発2. △△△△の現場実証2-1. ×××の研究2-2. ×××の研究3. □□□□の現場実証 | 　***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）***　***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | 　***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | 　***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

※1　消費税は、実施項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも実施項目ごとに含めて計上してください。※2　申請者がテーマに沿って本事業を遂行するために必要な費用を計上してください。なお、予算規模は変動し得るものであり、次年度以降の事業規模については国土交通省が確約するものではありません。 |

様式8

平成26年度～平成30年度予算の概算

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| *・平成26年度～平成30年度の予算の総括表を作成してください。外注を行う場合は、外注先と外注金額を記入してください。**・共同提案の場合、法人ごとに必要経費を分けて記入してください。同じ法人内においても研究者が所属する部署等において役割等が大きくことなる場合は、分けて整理してください（例：大学において研究室等の単位で整理する等）。**・参加方式Ｂのみの参加を希望する場合は、記入不要です。*■総括表記述例（単位：円、税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 外注先名 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 1. ●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち外注 | 株式会社□□ | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 |
| うち外注 | 国立大学法人□□大学 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 |
| うち外注 | 学校法人▽▽大学 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*\*,\*\*\*）\*1 |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち外注 | 学校法人△△大学 | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） |
| 合計（1. ＋2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち　消費税 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

※　再委託先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先の金額（消費税込）を()書きで記述してください。 |
| ■委託先/役割分担/分室総括表*・法人ごとに記述してください。公募要領を参照のうえ、申請できる費用について記述ください。*記述例●●●●●●株式会社（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| Ⅰ．直接経費 |  |  |  |  |  |
| （1）物品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ア. 設備備品費（内訳） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| イ. 消耗品費（内訳） | \*\*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*\*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*\*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*\*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*\*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) |
| （2）人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　ア. 人権費（内訳） | \*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) | \*,\*\*\*(\*\*,\*\*\*) |
| 　イ. 謝金（内訳） | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* |
| （3）旅費（内訳） | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* |
| （4）その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　ア.外注費　（内訳）　 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　イ.その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 小計（（1）＋（2）＋（3）+（4）） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．間接経費（※１） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計(I＋II) | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  消費税及び地方消費税 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  　総　　　　　計 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

※１．中小企業・大学等の場合には直接経費の15％を上限とし、それ以外は10％を上限として計上。ただし、大学が受託する場合で、研究実績を有しているものの、研究を確実に実施するために大学における研究環境や管理体制への対応が必要と認められる場合には、大学が自ら使用する経費 については、間接経費（一般管理費）を30％まで認める場合がある。 |
| ■外注総括表*・外注先ごとに記述してください。**・「委託先／研究分担先／分室総括表　ア．」と同様に作成してください。ただし、「外注費」の欄は不要です。* |

様式9

類似の研究開発

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名称 | *表紙から転記ください* |
| ■類似の研究開発*・法人ごとに記述してください。*□現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発*・現在実施中あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ、内容、当該応募技術との相違点を説明してください。無い場合には、「該当無し」と記述してください。*　記述例

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名称：「○○○○○○事業」 | 実施時期：平成○○年○月～平成○○年○月 |
| テーマ名：○○○○○○○○○の研究開発 |
| 技術内容と本応募技術との相違点：・研究開発の内容と本提案との相違点を具体的に分かり易く記述してください。　　　　　　　　　　　　　 |
| 制度名称：△△△△△△事業 | 実施時期：平成△△年△月～平成△△年△月 |
| テーマ名：△△△△△△△△△の研究開発 |
| 技術内容と本応募技術との相違点：  |

※記述件数にあわせて、記入欄を適宜追加してください。□現に実施している自己資金による類似の研究開発*本事業を受託した後も並行して自己資金による類似の研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、当該応募技術と類似する研究の明確な区別を記述してください。* |

別添1

|  |
| --- |
|  |

別添4

共同研究体協定書（案）

（目的）

第1条　当該共同研究体は、国土交通省大臣官房技術調査課の発注に係る社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発（以下「本研究開発」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

（名称）

第2条　当共同研究体は、○○共同研究体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条　共同体は、事務所を＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　共同体は、平成26年○月○日に成立し、業務の契約の履行後○ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2　業務を受託することができなかったときは、共同体は、前項の規程にかかわらず、当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条　共同体の構成員は、次のとおりとする。

●●県▲▲市＊＊＊＊

　株式会社　○○○○○○○○○

■■県▲▲市＊＊＊＊

　株式会社　△△△△△△△△△

◆◆県▲▲市＊＊＊＊

　株式会社　□□□□□□□□□

（代表者の名称）

第6条　共同体は、株式会社　○○○○○○○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　共同体の代表者は、業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払代金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2　構成員は、成果品（契約書に規定する指定部分に係る成果品及び部分引渡しに係る成果品を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。
　なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一つの企業に対し、その他の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第8条　各構成員の業務の分担（以下「分担業務」という。）は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

各法人で分担する内容

○○○の○○業務

株式会社　○○○○○○○○○

○○○の○○業務

株式会社　△△△△△△△△△

○○○の○○業務

株式会社　□□□□□□□□□

　　　・・・・

2　前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条　共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　共同体の取引金融期間は、●●●銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本研究開発を行うにつき発注した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3　前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4　前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、共同体が業務を完了する日まで脱退することはできない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2　前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

（解散後のかしに対する構成員の責任）

第18条　共同体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（知的財産権）

第19条　構成員は、構成員間において知的財産権について定めが必要な場合は、協議の上、別途、定めるものとする。

（協定書に定めない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　株式会社　○○○○○○○○○外○社は、上記のとおり、○○共同研究体を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成●年●月●日

○○共同研究体構成員

代表者　株式会社　株式会社○○○○

代表取締役　　　　　＊＊＊＊＊　印

株式会社　△△△△

代表取締役　　　　　＊＊＊＊＊　印

株式会社　□□□□

代表取締役　　　　　＊＊＊＊＊　印

○○共同研究体協定書第8条に基づく協定書

国土交通省大臣官房技術調査課発注に係る社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発については、○○○○○○○共同研究体協定書の規定により、当共同体構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

記

分担業務額（消費税及び地方消費税分を含む。）

社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発の

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

研究代表者の所属法人名

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

各法人で分担する内容

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

株式会社○○○○ \*\*,\*\*\*,\*\*\*円

社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発の

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

共同研究者の所属法人名

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

株式会社△△△△ \*\*,\*\*\*,\*\*\*円

各法人の分担額

社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発の

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

株式会社□□□□ \*\*,\*\*\*,\*\*\*円

株式会社○○○○外○社は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

平成●年●月●日

○○共同研究体

代表者　株式会社　株式会社○○○○

代表者役職　　　　　　　　　　　＊＊＊＊＊　印

株式会社　△△△△

代表者役職　　　　　　　　　　　＊＊＊＊＊　印

株式会社　□□□□

代表者役職　　　　　　　　　　　＊＊＊＊＊　印